

「大分市国土強靱化地域計画(改訂案)」に対する市民意見の概要と本市の考え方

意見募集期間 令和7年12月 15 日(月)～令和8年1月 14 日(水)
 意見提出者数 4人
 意見件数 4件

No.	意見の概要	意見に対する本市の考え
1	<p>緊急時には渋滞により緊急車両の通行に支障が出ると思うので、避難路や緊急車両の優先道路などのシミュレーションをするとともに、崖崩れの恐れのある箇所について降雨による危険地域の警告等を促すシステムを整備してほしい。</p> <p>また、災害時に医療資源が枯渇することが考えられるため、負傷者の搬送手段についてフェリー等の利用も検討してほしい。</p>	<p>本計画の「第5章 地域強靱化の推進方針」において、緊急時の渋滞対策については、道路啓開による輸送路の確保や、国・県と情報共有による速やかな迂回路の設定が行える体制整備とともに、主要渋滞箇所を検証し、対策の検討・実施を行うなどの渋滞緩和策に取り組むことで緊急車両等の輸送ルート確保を行うこととしております。</p> <p>また、土砂災害等の危険性がある場所については、ハザードマップによる周知や早期避難の重要性を啓発するとともに、迅速な避難情報を提供するための体制整備を引き続き推進することとしております。なお、危険地域の警告等を促すシステムについては、気象庁が公表している「キキクル(危険度分布)」などがあることから、これらを広く市民に周知するよう努めてまいります。</p> <p>さらに、災害発生時の水産業の継続・早期再開の観点から、市管理重要漁港及び重要施設における耐震等の機能診断に基づき、必要となる対策工事を順次実施することとしているところであり、大規模災害発生時における負傷者の海上輸送については、大分県と連携を図り輸送規模に応じた港湾・漁港を活用してまいります。</p>

2	<p>広域かつ同時多発的な大規模災害において、行政がすべての対応や避難所運営を担うことは現実的でなく、計画に掲げる「地域防災力の強化」や「住民主体の避難所運営」といった考え方については賛同する。それであれば、その危険性や必要性、役割分担について明確に示してほしい。</p> <p>また、避難所の受入能力や備蓄状況について、本計画では読み取りにくいいため明確な提示をしてほしい。</p> <p>加えて、迅速な情報発信や安否確認、避難所運営状況等を行政と地域が共有できる情報インフラの整備により、デジタルに不慣れな方への配慮や支援等ができる体制づくりをお願いしたい。</p>	<p>本計画は、大分市における地域強靱化に関する施策の指針となるアンブレラ計画としての性格を有するものであり、避難所運営の役割分担や必要性、避難所の受入能力や備蓄状況など、具体的な内容については「大分市地域防災計画」及び「避難所運営マニュアル」等の個別計画に記載することとしております。同計画等の周知を行うことで、自主防災組織や自治会の方とともに避難所運営が円滑に行われるよう事前の体制づくりに努めてまいります。</p> <p>また、情報インフラの整備については、本計画の「第2章 地域強靱化の基本的考え方」において、デジタル等の活用や災害対応の官民連携などにより地域強靱化施策の高度化を図ることとしており、情報収集・発信の強化を行うとともにデジタル化の恩恵を受けられない方を生まないように、きめ細かな取組を推進することとしております。</p>
3	<p>南海トラフ地震による津波リスクが現実味を帯びている中、津波避難タワーの整備や、佐賀関大規模火災により顕在化した密集市街地の火災対策や空き家対策、インフラ整備における先端技術を用いた工法の活用などは、「高齢化が進む地域の安全確保」という共通課題で繋がっていることから、一体的な地域強靱化施策として計画に明確に位置付け、早期に具体化してほしい。</p>	<p>本計画は、国の国土強靱化基本計画と整合・調和を図ることとされており、「第5章 地域強靱化の推進方針」にて、7つの個別施策分野と5つの横断的分野についてそれぞれ推進方針をまとめております。その中で津波リスクについては、護岸整備や避難計画の策定等のハード及びソフト対策が一体となった取り組みの推進や避難路整備、避難場所の確保等による避難環境の整備に取り組むこととしております。</p> <p>また、密集市街地の火災対策や空き家対策、インフラ整備における先端技術の活用等については、狭隘道路の拡幅による密集市街地の改善や、老朽危険空き家等の除却に要する補助などの空き家対策、ドローンなどの先端技術の積極的な活用、ICT 施工の実施等に取り組むこととしております。</p>

4	<p>佐賀関の大規模火災により、地域のつながりの大切さを実感し、ソフト対策がこれからの防災に欠かせないものだと感じた。</p> <p>そのため、「地域防災」の項目に、自治会規模での防災計画の策定推進できるよう、地区の実情に合った取り組みを追記してほしい。</p>	<p>本計画の「第5章 地域強靱化の推進方針」の「地域防災」において、自治会等で組織する自主防災組織については、地震や津波、風水害など災害種別ごとの避難行動計画の作成や防災訓練の実施、資機材整備など、地域の防災活動の活性化を支援する取り組みの充実を図ることとしており、地域の実情に合わせた防災対策を推進してまいります。</p>
---	---	---